

# 千葉商科大学経済研究所 2020・2021・2022 年度共同研究 高等教育機関の教育・研究に対する非政府部門の 資金贈与に関する研究

朱 全 安

激しく展開される技術革新と人間社会の変化に対応するために、有為な人材の育成と新たな知見の創造において高等教育研究機関である大学が果たす役割はますます重要性を増しており、大学は社会から大きな期待を寄せられている。

大学の教育・研究が発展するためには、当然の事であるが、その活動を支える資金の提供と確保が必要である。政府から交付される運営資金、補助金などがあるが、そのほかに、各大学が自らの努力によって獲得する寄付金の拡大は、急速な少子化が進む日本の大学の教育・研究にとって切実な課題となっており、この問題について、解決の方法を積極的に探究していかなければならない。

文部科学省も、大学の自己調達資金の増加において、極めて重要なアプローチである寄付金の獲得に主眼をおき、平成30年より「文部科学省寄附フォーラム」が開催されてきた。令和5年度の「文部科学省寄附フォーラム」では、寄付の受け入れの拡大について、「人口の減少や、それに伴う授業料収入の減少が見込まれる中、学校法人等が財源を安定的に確保していくためには、寄附などの自主財源の拡大、外部資金の導入増加を図ることが求められている」と強調した<sup>1</sup>。

日本の研究大学および大学を設置する学校法人への寄付の状況は、寄付金が増加しているものの、欧米各国大学との2005年—2019年収入増減率の比較において、依然、諸外国との差は大きい<sup>2</sup>。

近年、文部科学省は、高等教育機関の寄付金獲得を推進することに注力し、大学の寄付金の拡大に関する研究が徐々に増えてきており、いよいよ本格化する様相を呈している。とりわけ、より早い時期から寄付金獲得の取り組みを開始していた米国と英国の大学に蓄積された経験や成功した実績についての調査・研究が活発になされている。

本研究は、英国と米国の大学が実際に寄付金を獲得している具体的方法について、事例の調査と分析を行い、そこから、両国の大学の寄付金獲得における成功方策を学ぶことを目指している。さらに、日本と諸外国の大学の寄附行為をめぐる定量分析とモデル分析によって、今後日本の大学において寄付金を増やすための施策をより明瞭に示すことを目的

としている。

注

1 文部科学省「文部科学関係の寄附の現状」『令和5年度文部科学省寄附フォーラム』  
p. 7 参照。

2 2005年—2019年各国大学の収入増減率

日本：名古屋大学	31.1%	英国：オックスフォード大学	207.4%
京都大学	23.4%	ユニバーシティカレッジロンドン	189.2%
東京工業大学	23.0%	ケンブリッジ大学	167.3%
東京大学	20.0%	米国：スタンフォード大学	133.1%
早稲田大学	13.3%	カリフォルニア大学サンディエゴ校	130.3%
東北大学	13.3%	ハーバード大学	96.8%

内閣府「総合科学技術・イノベーション会議 第2回 世界と伍する研究大学専門調査会」  
令和3年4月16日配布資料2, p. 1 参照。

<https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/sekai/2kai/siryo2-1.pdf> (2024.1.30 確認)